

評価方法

昨年度と比較して目標に近づいている場合



昨年度と比較して目標に近づいていない場合

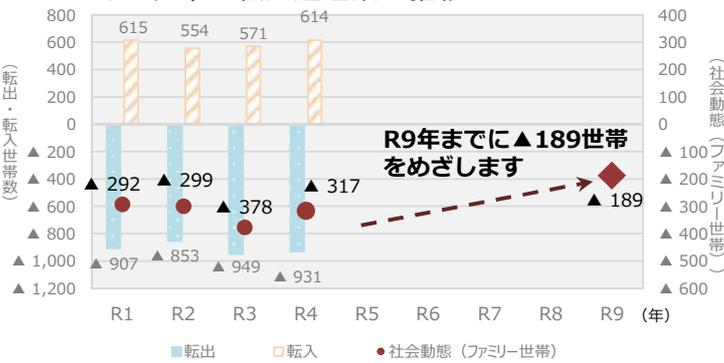


総合指標

① あまがさきで子どもを育てる人を増やす

ファミリー世帯(5歳未満の子どもがいる世帯)の転出超過傾向は、本市の最重要課題の1つです。課題解決に向け、教育や治安・マナーの向上などに総合的に取り組み、転出超過数の半減をめざします。

■ファミリー世帯の転出超過数の推移



【分析結果等】

- ・令和4年のファミリー世帯の転出超過数は317世帯となり、前年より改善。
- ・市全体の社会動態も大幅に増加したものの、単身、二人世帯が大部分を占めている。
- ・単身、二人世帯がファミリー世帯になっても住み続けたいと感じてもらえるようなまちづくりを進める必要がある。

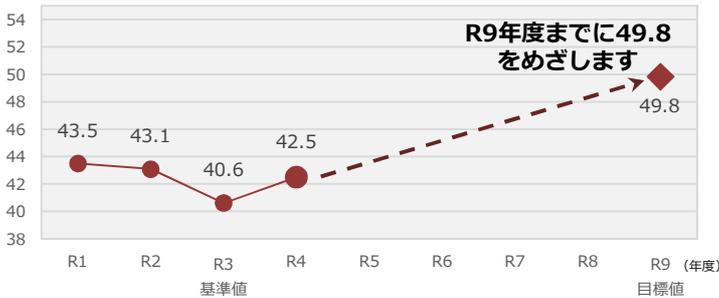
評価欄



② まちのことを想い、活動する人を増やす

まちの課題を解決し、魅力を高めるためには、まちに愛着を持ち、まちづくりに参画する人を増やすことが大切です。そこで、「地域推奨意欲」「地域活動意欲」「地域活動感謝意欲」という3つの意欲を組み合わせた市民参画指数の向上をめざします。

■市民参画指数の推移



【分析結果等】

- ・令和4年度の市民参画指数は42.5となり、前年度と比べ上昇。
- ・地域活動感謝意欲が低い理由は「活動している人を知らない」、「感謝する場面に出会わない」という回答が多く、活動している人や場면을発信していくことが重要。
- ・地域推奨意欲、地域活動意欲が低い理由は「人にすすめるほどの魅力ではない」「参加したいけど忙しくて参加できない」が最も多い。

評価欄



③ あまがさきに住んで良かったと思う人を増やす

全国的に人口減少が進行するなか、選ばれ続けるまちであるためには、市民の本市に対する満足度が何より大切です。そのため、居住地としてのまちの評価を測る“市民の実感”の視点として、「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の向上をめざします。

■「尼崎市に住んで良かった」と感じている市民の割合の推移



【分析結果等】

- ・令和4年度の市民意識調査では、「『尼崎市に住んで良かった』と感じている市民の割合」は92.7%と高水準かつ前年度より上昇。
- ・「良かった」と感じている方の割合は15-24歳、25-34歳で比較的低い傾向。
- ・市民ニーズや課題を的確に把握し、それらに柔軟に対応できるよう、施策を展開する。

評価欄



主要取組項目

項目		目標	令和3年度	令和4年度	よくできました	もう少し
① 子ども・教育	子育てしやすいまちにしたい	市民意識調査で「子育てしやすいまち」だと感じている市民の割合69.2%をめざします。(R9年度)	56.9%	50.4%		○
	子どもたちの学力を伸ばしたい	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比較において、あまがさきの子どもたちの学力が全国平均を超えることをめざします。(R9年度)	(小6) 0~△2 (中3) △2~△4	(小6) △1~△2 (中3) △2~△3		○
② 生きがい・ささえあい	「安全・安心」を感じながら暮らしてほしい	市民意識調査で「安全で安心して暮らせるまち」だと感じている市民の割合76.3%をめざします。(R9年度)	61.8%	65.3%	○	
	健康寿命を延ばしたい	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加をめざします。(R9年度) 【平均寿命(R2⇒R3) 男性80.35歳 ⇒80.14歳 女性87.06歳 ⇒86.75歳】 【健康寿命(R2⇒R3) 男性78.72歳 ⇒78.59歳 女性83.47歳 ⇒83.36歳】	男性△1.63歳 女性△3.59歳 (R2年度)	男性△1.55歳 女性△3.39歳 (R3年度)	○	
③ 脱炭素・経済活性化	二酸化炭素排出量を減らしたい	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、市内の二酸化炭素の排出量を2,049kt-CO ₂ に減らします。(R9年度)	2,496kt-CO ₂ (R2年度)	2,289kt-CO ₂ (R3年度速報値)	○	
	まちの経済を活性化したい	兵庫県が算出している市内総生産(実質GRP)の成長率が国内総生産(実質GDP)の成長率を上回ることをめざします。(毎年度)	市:100.4% (国:99.2%) (R1年度)	市:90.8% (国:95.9%) (R2年度)		○
④ 魅力向上発信	学びと活動を循環させたい	市民意識調査で「生涯学習活動が地域活動につながった」と感じている市民の割合13.1%をめざします。(R9年度)	7.1%	13.3%	○	
	「まちのイメージ」を向上させたい	市民意識調査で「まちのイメージが良くなった」と感じている市民の割合61.7%をめざします。(R9年度)	55.7%	60.5%	○	

財政運営状況

持続可能な行財政基盤の確立	収支を黒字にできている	市の貯金である基金を取り崩すことなく毎年度収支均衡を確保できるよう、安定的な財政運営に取り組みます。(毎年度)	取り崩しなし	取り崩しなし	○	
	借金を減らせている	必要な未来への投資と将来の負担のバランスを取りながら、着実に将来負担の抑制を進めます。(令和14年度に1,000億円以下)	1,187億円	1,074億円	○	

まとめ

○本市の課題であるファミリー世帯の転出超過数は前年より改善したことに加え、市民意識調査において「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合は2年連続で上昇しました。また、「『尼崎市に住んで良かった』と感じる市民の割合」についても高水準かつ前年度より上昇している一方、「本市に住み続けたくない」と回答した方の理由として「ルール・マナー」「住宅事情」「子ども子育て支援」が多いことから、それらに対する取組を進めていく必要があります。

○財政状況については、令和4年度に引き続き、令和5年度当初予算においても収支均衡を達成し、目標管理対象将来負担は令和4年度末の目標残高を下回るなど、これまでの行財政改革の取組は着実に実を結んでいます。収支の改善とともに都市の体質転換が図られつつあり、こうした流れをより強固なものとしていくことも重要です。

○誰もが子育てしやすいまちを目指し、支援策の充実と積極的な情報発信に取り組みます。また、鉄道駅周辺での公園等の整備やファミリー世帯向け住宅の供給誘導策など、まちの魅力向上に向けた取組を進めるとともに、令和5年度に新設したマナー向上推進担当を中心として、「たばこ」「ごみ」「自転車(交通安全)」を所管する各部局の一体的な取組を進めます。

○社会や時代の変化に柔軟に対応し、地域経済の持続的な発展とそれを支える事業者への支援が求められています。イノベーションの促進や雇用就労支援策について検討を進めるとともに、大阪・関西万博に向けた観光施策に取り組みます。また、これらの取組とあわせて、デジタル化の視点を取り入れることで市民の利便性と満足度の向上につなげ、本市DXの更なる推進を図ります。

○財政運営の規律と目標を定めた「財政運営方針」を踏まえ、事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組み、一定の政策財源を確保しながら、より効果的な施策を展開し、次のステージに向けた持続可能なまちづくりを進めていきます。

※各指標は令和3年度を基準値としており、前年実績＝基準値となります。そのため、今回は「昨年度実績と比較して目標に近づいているかどうか」の2段階で評価しています。